



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月19日
上場取引所 東

上場会社名 東京海上ホールディングス株式会社
コード番号 8766 URL <http://www.tokiomarinehd.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永野 毅
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部マネージャー (氏名) 江原 潤
四半期報告書提出予定日 平成26年11月25日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5223-3212
平成26年12月10日

(注)金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	2,172,864	5.2	185,211	24.6	142,943	56.3
26年3月期中間期	2,064,619	20.3	148,667	79.3	91,425	46.2

(注)包括利益 27年3月期中間期 345,381百万円 (12.6%) 26年3月期中間期 306,821百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	186.27	186.13
26年3月期中間期	119.17	119.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	19,761,741	3,042,201	15.3
26年3月期	18,948,000	2,739,114	14.3

(参考)自己資本 27年3月期中間期 3,014,939百万円 26年3月期 2,712,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	27.6	270,000	46.6	351.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	769,524,375 株	26年3月期	769,524,375 株
27年3月期中間期	2,150,847 株	26年3月期	2,306,514 株
27年3月期中間期	767,367,726 株	26年3月期中間期	767,172,487 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	48,531	220.9	44,940	291.4	45,012	291.0	45,014	290.8
26年3月期中間期	15,124	△32.6	11,481	△40.1	11,513	△39.7	11,519	△39.6

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	58.66	
26年3月期中間期	15.01	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
27年3月期中間期	2,492,887		2,491,103		99.9	
26年3月期	2,478,082		2,476,501		99.9	

(参考)自己資本 27年3月期中間期 2,489,332百万円 26年3月期 2,474,609百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	666.4	141,500	1,071.0	141,500	1,042.5	184.39

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および一定の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
- 当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
4. 補足情報	10
(1) 損益状況の対前年同期比較	10
(2) 種目別保険料・保険金	11
(3) 有価証券関係	12
(4) デリバティブ取引関係	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間の世界経済は、新興国の一部に弱さが見られ、欧州ではインフレ率が低下基調にあることが懸念されたものの、米国では景気回復が続いており、全体では緩やかな回復となりました。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響により一部に弱い動きが見られましたが、緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当中間連結会計期間の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益 1兆8,099億円、資産運用収益 3,164億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて1,082億円増加し、2兆1,728億円となりました。一方、保険引受費用 1兆6,419億円、資産運用費用 278億円、営業費及び一般管理費 3,112億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて716億円増加し、1兆9,876億円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べて365億円増加し、1,852億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した中間純利益は1,429億円と、前中間連結会計期間に比べて515億円の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末の連結総資産は、株価上昇による有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8,137億円増加し、19兆7,617億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の業績予想につきましては、以下の条件を前提に見直しを行い、経常利益 3,500億円、当期純利益 2,700億円と予想しております。

- ・正味収入保険料および生命保険料については、過去および中間期の実績等を踏まえた当社独自の予測に基づき、それぞれ3兆300億円、5,000億円を見込んでおります。
- ・自然災害に係る正味発生保険金については、過去および中間期の実績等を勘案し、東京海上日動火災保険㈱で400億円、日新火災海上保険㈱で30億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レートおよび株式相場については、平成26年9月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および上記の前提条件に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直しました。退職給付見込額の期間帰属方法は、主にポイント基準を採用しておりましたが、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法は、主に従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法を採用しておりましたが、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が153百万円減少、退職給付に係る負債が17,562百万円増加し、利益剰余金が12,268百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ625百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	439,368	456,679
コールローン	270,931	425,811
買現先勘定	119,974	403,940
債券貸借取引支払保証金	38,580	14,433
買入金銭債権	877,452	997,427
金銭の信託	2,897	2,469
有価証券	14,761,559	15,043,945
貸付金	373,574	374,215
有形固定資産	300,753	282,307
無形固定資産	427,987	395,348
その他資産	1,263,916	1,298,941
退職給付に係る資産	1,595	1,205
繰延税金資産	64,078	59,377
支払承諾見返	30,379	26,966
貸倒引当金	△25,048	△21,329
資産の部合計	18,948,000	19,761,741
負債の部		
保険契約準備金	13,591,573	13,913,526
支払備金	1,975,880	1,972,624
責任準備金等	11,615,692	11,940,901
社債	124,375	119,488
その他負債	1,855,409	1,953,345
債券貸借取引受入担保金	876,446	992,114
その他の負債	978,962	961,230
退職給付に係る負債	221,921	238,793
役員退職慰労引当金	37	16
賞与引当金	40,345	37,983
特別法上の準備金	78,763	80,842
価格変動準備金	78,763	80,842
繰延税金負債	175,793	263,406
負ののれん	90,286	85,171
支払承諾	30,379	26,966
負債の部合計	16,208,886	16,719,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,231,034	1,330,807
自己株式	△6,716	△6,267
株主資本合計	1,374,318	1,474,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,239,658	1,482,136
繰延ヘッジ損益	18,222	18,458
為替換算調整勘定	106,510	63,186
退職給付に係る調整累計額	△25,946	△23,381
その他の包括利益累計額合計	1,338,444	1,540,399
新株予約権	1,891	1,770
少数株主持分	24,459	25,491
純資産の部合計	2,739,114	3,042,201
負債及び純資産の部合計	18,948,000	19,761,741

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	2,064,619	2,172,864
保険引受収益	1,669,457	1,809,983
(うち正味収入保険料)	1,415,093	1,517,665
(うち収入積立保険料)	55,315	62,813
(うち積立保険料等運用益)	27,094	26,020
(うち生命保険料)	168,318	201,096
資産運用収益	355,638	316,445
(うち利息及び配当金収入)	145,771	165,283
(うち金銭の信託運用益)	101	11
(うち売買目的有価証券運用益)	9,627	207
(うち有価証券売却益)	63,783	48,009
(うち有価証券償還益)	638	353
(うち特別勘定資産運用益)	148,593	117,909
(うち積立保険料等運用益振替)	△27,094	△26,020
その他経常収益	39,524	46,435
(うち負ののれん償却額)	5,114	5,114
(うち持分法による投資利益)	—	315
経常費用	1,915,952	1,987,652
保険引受費用	1,571,323	1,641,979
(うち正味支払保険金)	745,723	795,850
(うち損害調査費)	59,532	59,193
(うち諸手数料及び集金費)	270,410	302,721
(うち満期返戻金)	106,958	96,984
(うち契約者配当金)	70	179
(うち生命保険金等)	148,498	144,116
(うち支払備金繰入額)	45,637	18,114
(うち責任準備金等繰入額)	193,274	222,002
資産運用費用	30,923	27,850
(うち金銭の信託運用損)	33	1,438
(うち有価証券売却損)	7,041	5,143
(うち有価証券評価損)	4,454	2,130
(うち有価証券償還損)	364	436
(うち金融派生商品費用)	17,106	13,873
営業費及び一般管理費	308,010	311,224
その他経常費用	8,012	6,597
(うち支払利息)	3,358	3,020
(うち貸倒損失)	14	444
(うち持分法による投資損失)	1,411	—
(うち保険業法第113条繰延資産償却費)	1,600	1,913
保険業法第113条繰延額	△2,316	—
経常利益	148,667	185,211

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益	1,239	1,710
固定資産処分益	1,220	1,710
持分変動利益	18	—
特別損失	3,905	13,093
固定資産処分損	314	183
減損損失	926	9,786
持分変動損失	5	—
特別法上の準備金繰入額	2,209	2,078
価格変動準備金繰入額	2,209	2,078
その他	449	1,044
税金等調整前中間純利益	146,001	173,829
法人税及び住民税等	33,780	38,355
法人税等調整額	20,198	△8,199
法人税等合計	53,979	30,156
少数株主損益調整前中間純利益	92,022	143,672
少数株主利益	596	729
中間純利益	91,425	142,943

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	92,022	143,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,610	242,608
繰延ヘッジ損益	△3,191	236
為替換算調整勘定	109,646	△43,398
退職給付に係る調整額	—	2,565
持分法適用会社に対する持分相当額	733	△303
その他の包括利益合計	214,799	201,708
中間包括利益	306,821	345,381
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	305,536	344,898
少数株主に係る中間包括利益	1,284	482

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,088,315	△7,237	1,231,078
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,088,315	△7,237	1,231,078
当中間期変動額				
剰余金の配当		△21,093		△21,093
中間純利益		91,425		91,425
自己株式の取得			△54	△54
自己株式の処分		△142	648	505
その他		△1,210		△1,210
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	68,978	593	69,571
当中間期末残高	150,000	1,157,294	△6,643	1,300,650

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,172,896	21,921	△85,226	—	1,763	20,749	2,363,183
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,172,896	21,921	△85,226	—	1,763	20,749	2,363,183
当中間期変動額							
剰余金の配当							△21,093
中間純利益							91,425
自己株式の取得							△54
自己株式の処分							505
その他							△1,210
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	108,032	△3,191	109,269	—	△212	955	214,854
当中間期変動額合計	108,032	△3,191	109,269	—	△212	955	284,426
当中間期末残高	1,280,929	18,730	24,043	—	1,551	21,705	2,647,610

(注)その他は、在外連結子会社および持分法適用会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,231,034	△6,716	1,374,318
会計方針の変更による 累積的影響額		△12,268		△12,268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,218,765	△6,716	1,362,049
当中間期変動額				
剰余金の配当		△30,688		△30,688
中間純利益		142,943		142,943
自己株式の取得			△40	△40
自己株式の処分		△51	489	437
その他		△162		△162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	112,041	449	112,490
当中間期末残高	150,000	1,330,807	△6,267	1,474,539

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,459	2,739,114
会計方針の変更による 累積的影響額						△5	△12,274
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	△25,946	1,891	24,453	2,726,839
当中間期変動額							
剰余金の配当							△30,688
中間純利益							142,943
自己株式の取得							△40
自己株式の処分							437
その他							△162
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	242,477	236	△43,323	2,565	△121	1,037	202,871
当中間期変動額合計	242,477	236	△43,323	2,565	△121	1,037	315,361
当中間期末残高	1,482,136	18,458	63,186	△23,381	1,770	25,491	3,042,201

(注)その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額であります。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 損益状況の対前年同期比較

(単位:百万円)

区 分		前中間 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	当中間 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	比較増減	増減率
経常	保 險 引 受 収 益	1,669,457	1,809,983	140,526	8.4%
	(うち正味収入保険料)	(1,415,093)	(1,517,665)	(102,572)	(7.2)
	(うち収入積立保険料)	(55,315)	(62,813)	(7,498)	(13.6)
	(うち生命保険料)	(168,318)	(201,096)	(32,778)	(19.5)
	保 險 引 受 費 用	1,571,323	1,641,979	70,655	4.5
	(うち正味支払保険金)	(745,723)	(795,850)	(50,126)	(6.7)
	(うち損害調査費)	(59,532)	(59,193)	(△338)	(△0.6)
	(うち諸手数料及び集金費)	(270,410)	(302,721)	(32,310)	(11.9)
	(うち満期返戻金)	(106,958)	(96,984)	(△9,974)	(△9.3)
	(うち生命保険金等)	(148,498)	(144,116)	(△4,382)	(△3.0)
(うち支払備金繰入額)	(45,637)	(18,114)	(△27,523)	(△60.3)	
(うち責任準備金等繰入額)	(193,274)	(222,002)	(28,727)	(14.9)	
損	資 産 運 用 収 益	355,638	316,445	△39,192	△11.0
	(うち利息及び配当金収入)	(145,771)	(165,283)	(19,511)	(13.4)
	(うち有価証券売却益)	(63,783)	(48,009)	(△15,773)	(△24.7)
	資 産 運 用 費 用	30,923	27,850	△3,072	△9.9
(うち有価証券売却損)	(7,041)	(5,143)	(△1,897)	(△27.0)	
(うち有価証券評価損)	(4,454)	(2,130)	(△2,324)	(△52.2)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	308,010	311,224	3,214	1.0	
そ の 他 経 常 損 益	31,512	39,837	8,325	26.4	
(うち持分法投資損益)	(△1,411)	(315)	(1,726)	(-)	
益	保 險 業 法 第 113 条 繰 延 額	△2,316	-	2,316	-
	経 常 利 益	148,667	185,211	36,544	24.6
特別損益	特 別 利 益	1,239	1,710	470	38.0
	特 別 損 失	3,905	13,093	9,187	235.2
	特 別 損 益	△2,665	△11,382	△8,717	(-)
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	146,001	173,829	27,827	19.1	
法 人 税 及 び 住 民 税 等	33,780	38,355	4,575	13.5	
法 人 税 等 調 整 額	20,198	△8,199	△28,398	△140.6	
法 人 税 等 合 計	53,979	30,156	△23,823	△44.1	
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	92,022	143,672	51,650	56.1	
少 数 株 主 利 益	596	729	132	22.3	
中 間 純 利 益	91,425	142,943	51,518	56.3	

(2) 種目別保険料・保険金**元受正味保険料(含む収入積立保険料)**

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	253,704	17.0	8.8	274,329	17.1	8.1
海 上	60,738	4.1	18.1	63,897	4.0	5.2
傷 害	159,311	10.7	2.3	176,563	11.0	10.8
自 動 車	582,379	39.0	8.1	624,232	38.9	7.2
自動車損害賠償責任	140,745	9.4	11.4	140,352	8.7	△ 0.3
そ の 他	297,150	19.9	25.7	326,003	20.3	9.7
合 計	1,494,030	100.0	11.4	1,605,379	100.0	7.5
(うち収入積立保険料)	(55,315)	(3.7)	(△ 6.6)	(62,813)	(3.9)	(13.6)

正味収入保険料

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	235,679	16.7	7.5	245,368	16.2	4.1
海 上	54,150	3.8	21.0	56,932	3.8	5.1
傷 害	107,907	7.6	2.5	113,568	7.5	5.2
自 動 車	591,274	41.8	9.2	642,896	42.4	8.7
自動車損害賠償責任	141,987	10.0	5.1	149,641	9.9	5.4
そ の 他	284,093	20.1	38.4	309,258	20.4	8.9
合 計	1,415,093	100.0	13.1	1,517,665	100.0	7.2

正味支払保険金

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年9月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	110,338	14.8	△ 31.3	150,575	18.9	36.5
海 上	28,597	3.8	23.9	25,231	3.2	△ 11.8
傷 害	47,396	6.4	5.4	47,709	6.0	0.7
自 動 車	332,482	44.6	1.4	345,543	43.4	3.9
自動車損害賠償責任	116,797	15.7	△ 2.0	116,071	14.6	△ 0.6
そ の 他	110,110	14.8	27.2	110,717	13.9	0.6
合 計	745,723	100.0	△ 2.2	795,850	100.0	6.7

(3) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)			
	連 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超える もの	公 社 債	2,774,668	3,011,035	236,367	3,123,354	3,418,516	295,161
	外 国 証 券	9,456	9,699	242	12,104	12,322	217
	小 計	2,784,124	3,020,734	236,609	3,135,458	3,430,838	295,379
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	176,878	174,920	△ 1,957	16,940	16,543	△ 397
	外 国 証 券	11,784	11,412	△ 372	9,504	9,187	△ 316
	小 計	188,662	186,333	△ 2,329	26,445	25,731	△ 713
合 計	2,972,787	3,207,068	234,280	3,161,903	3,456,569	294,665	

2. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)			
	連 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超える もの	公 社 債	78,751	82,680	3,928	79,654	83,242	3,588
	外 国 証 券	71,412	74,159	2,746	55,627	57,733	2,106
	小 計	150,164	156,840	6,675	135,281	140,976	5,695
時価が中間連結貸借 対照表(連結貸借対 照表)計上額を超え ないもの	公 社 債	4,413	4,392	△ 21	125	125	△ 0
	外 国 証 券	6,523	6,191	△ 332	4,490	4,305	△ 185
	小 計	10,937	10,583	△ 354	4,616	4,430	△ 185
合 計	161,101	167,423	6,321	139,897	145,407	5,509	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)			
	連 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	取 得 原 価	差 額	
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	3,959,635	3,771,751	187,884	3,954,029	3,731,293	222,735
	株 式	2,242,459	709,744	1,532,715	2,468,760	709,062	1,759,697
	外 国 証 券	1,491,353	1,371,278	120,074	2,048,660	1,878,114	170,545
	その他(注)2	360,676	332,462	28,213	464,642	427,375	37,266
	小 計	8,054,125	6,185,237	1,868,887	8,936,092	6,745,846	2,190,245
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	323,479	323,985	△ 506	181,356	181,396	△ 40
	株 式	35,647	38,426	△ 2,779	18,140	19,663	△ 1,522
	外 国 証 券	934,561	979,261	△ 44,700	599,457	612,824	△ 13,367
	その他(注)3	538,156	548,224	△ 10,068	564,779	569,046	△ 4,266
	小 計	1,831,843	1,889,898	△ 58,054	1,363,734	1,382,931	△ 19,197
合 計	9,885,969	8,075,136	1,810,832	10,299,826	8,128,778	2,171,048	

- (注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額83百万円、取得原価81百万円、差額1百万円）ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（連結貸借対照表計上額352,164百万円、取得原価325,925百万円、差額26,239百万円）を含めております。
当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等（中間連結貸借対照表計上額454,172百万円、取得原価419,679百万円、差額34,492百万円）を含めております。
3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（連結貸借対照表計上額16,856百万円、取得原価16,859百万円、差額△3百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（連結貸借対照表計上額518,280百万円、取得原価528,330百万円、差額△10,049百万円）を含めております。
当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（中間連結貸借対照表計上額32,002百万円、取得原価32,002百万円、差額△0百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等（中間連結貸借対照表計上額531,749百万円、取得原価536,014百万円、差額△4,265百万円）を含めております。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について2,291百万円（うち、株式742百万円、外国証券293百万円、その他1,255百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて430百万円（うち、株式52百万円、外国証券378百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,518百万円（うち、外国証券1,127百万円、その他391百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,002百万円（うち、株式793百万円、外国証券209百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末（連結会計年度末）の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(4) デリバティブ取引関係

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成26年3月31日)			当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	通貨先物取引						
	売 建	—	—	—	7,481	—	—
	買 建	—	—	—	114	—	—
	為替予約取引						
	売 建	220,257	△ 1,194	△ 1,194	209,961	△ 5,369	△ 5,369
	買 建	56,527	816	816	46,809	641	641
	通貨スワップ取引	339,350	△ 5,771	△ 5,771	271,862	△ 3,778	△ 3,778
	通貨オプション取引						
売 建	89,548 (9,241)	10,681	△ 1,439	66,397 (7,415)	7,988	△ 573	
買 建	51,794 (5,789)	8,417	2,628	36,887 (4,346)	6,738	2,391	
金 利	金利先物取引						
	売 建	70,300	△ 0	△ 0	116,284	—	—
	買 建	13,674	—	—	11,323	—	—
	金利オプション取引						
	売 建	53,523 (420)	5	414	51,850 (345)	1	344
金利スワップ取引	4,606,374	11,232	11,232	4,197,545	9,767	9,767	
株 式	株価指数先物取引						
	売 建	14,287	△ 115	△ 115	20,574	△ 162	△ 162
	買 建	1,404	52	52	6,653	78	78
	株価指数オプション取引						
	売 建	42,047 (1,270)	3,889	△ 2,619	45,317 (1,301)	3,213	△ 1,911
買 建	66,450 (9,525)	10,493	968	69,721 (9,665)	8,162	△ 1,503	
債 券	債券先物取引						
	売 建	149,386	379	379	86,445	107	107
	買 建	2,895	△ 3	△ 3	—	—	—
	債券店頭オプション取引						
	売 建	60,694 (290)	211	78	60,898 (254)	598	△ 344
買 建	60,694 (414)	758	344	60,898 (397)	177	△ 220	
信 用	クレジット・デリバティブ取引						
売 建	41,883	△ 1,229	△ 1,229	41,883	△ 829	△ 829	
商 品	商品先物取引						
	売 建	—	—	—	180	—	—
	買 建	—	—	—	292	—	—
商品スワップ取引	10,094	△ 372	△ 372	7,169	△ 326	△ 326	
そ の 他	指数バスケット・オプション取引						
	買 建	247,292 (34,175)	△ 3,151	△ 37,327	244,429 (39,998)	△ 4,407	△ 44,405
	自然災害デリバティブ取引						
	売 建	46,171 (4,951)	1,786	3,164	40,231 (3,293)	2,015	1,278
	買 建	44,683 (3,533)	1,500	△ 2,033	25,683 (1,828)	688	△ 1,140
	ウェザー・デリバティブ取引						
	売 建	72 (4)	2	1	50 (4)	4	△ 0
その他の取引							
売 建	123 (6)	6	—	123 (6)	6	—	
合 計		—	38,397	△ 32,025	—	25,317	△ 45,955

(注) 1. 下段 () 書きの金額は、オプション料の金額であります。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。